

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第174期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂野 和秀
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	取締役総務部門長 石原 啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 石川 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期 第1四半期連結 累計期間	第174期 第1四半期連結 累計期間	第173期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	6,165	4,771	21,614
経常利益(百万円)	778	70	1,313
四半期(当期)純利益(百万円)	678	55	952
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	182	131	943
純資産額(百万円)	10,597	11,215	11,356
総資産額(百万円)	28,400	26,079	26,406
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.41	0.44	7.60
自己資本比率(%)	37.0	42.6	42.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第173期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響による企業活動の低迷や個人消費の落ち込みに加え、為替の円高基調などにより、先行き不透明な状況となっている。

このような状況の下で、当社グループは、販売体制の強化、生産性の向上、業務の効率化などに努めたが、当第1四半期の連結売上高は、工作機械、建材などが減少したことにより、前年同四半期に比べ22.6%減の4,771百万円となった。

利益については減収に伴う利益減、操業度の低下などにより、0百万円の営業利益（前年同四半期比99.9%減）、70百万円の経常利益（前年同四半期比91.0%減）、55百万円の四半期純利益（前年同四半期比91.9%減）となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

工作機械関連

売上高は、空油圧機器は増加したものの、工作機械、電子機械が減少したため、工作機械関連全体では、2,172百万円（前年同四半期比22.8%減）となった。営業損益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、32百万円の営業損失（前年同四半期は376百万円の営業利益）となった。

火器

売上高は、国内、輸出向けともに減少したため、火器全体では、1,204百万円（前年同四半期比9.9%減）となった。営業損益については、減収などにより、75百万円の営業利益（前年同四半期比46.9%減）となった。

建材

売上高は、防音サッシが減少したため、240百万円（前年同四半期比64.5%減）となった。営業損益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、145百万円の営業損失（前年同四半期は68百万円の営業利益）となった。

不動産賃貸

売上高は、横這いの92百万円となった。営業損益も、ほぼ横這いの79百万円の営業利益となった。

国内販売子会社

売上高は、525百万円（前年同四半期比16.5%増）となった。営業損益は、増収などにより、21百万円の営業利益（前年同四半期比27.9%増）となった。

その他

売上高は、海外連結子会社、建機などが減少したため、534百万円（前年同四半期比32.6%減）となった。営業損益は、減収などにより、12百万円の営業利益（前年同四半期比50.2%減）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営の現状と見通し

各セグメントの状況は次のとおりである。

(工作機械関連)

主力の専用工作機械は、自動車業界の設備投資が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。今後についても、堅調に推移する見通しである。

汎用工作機械については、国内向け、海外向けともに減少したため、当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ減少した。今後については、暫くは底這い状態が継続し、本年度後半以降徐々に回復する見通しである。

空油圧機器については、主要ユーザーである旋盤メーカーや電子部品関連業界等の需要回復により、当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。今後についても、堅調に推移する見通しである。

電子機械については、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間と比べほぼ横這いであった。今後についても、ほぼ横這いに推移する見通しである。

(火器)

当第1四半期連結累計期間の受注高は、米国向け猟銃は減少したものの、防衛省向けが増加したため、前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。今後については、防衛省向けは堅調に推移する見通しであるが、米国向け猟銃については、円高の影響による減少が懸念される。

(建材)

当第1四半期連結累計期間の受注高は、防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ減少した。

今後については、競争力のある防衛省向け防音サッシの販売を強化し、サッシ以外の付加価値の高い製品をシリーズ化していきたいと考えている。また、最少人員での生産効率化を追求していくことなどにより収益性の向上を図っていく方針である。

(不動産賃貸)

ほぼ横這いで推移する見通しである。

(国内販売子会社)

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。今後についても、堅調に推移する見通しである。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ減少した。主な要因は、建機の清掃車両の減少及び海外販売子会社の汎用工作機械の減少である。今後については、暫くは横這い状態が継続し、本年度後半以降徐々に回復する見通しである。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,481,348	125,481,348	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数 1,000株である。
計	125,481,348	125,481,348	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	125,481	-	9,019	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	-	単元株式数1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,659,000	124,659	同上
単元未満株式	普通株式 656,348	-	-
発行済株式総数	125,481,348	-	-
総株主の議決権	-	124,659	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式500株、当社所有の自己株式175株が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	166,000	-	166,000	0.13
計	-	166,000	-	166,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,464	3,233
受取手形及び売掛金	6,200	6,029
有価証券	1,012	2,412
商品及び製品	416	406
仕掛品	3,040	3,052
原材料及び貯蔵品	261	279
繰延税金資産	41	41
その他	291	406
貸倒引当金	25	19
流動資産合計	15,704	15,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,781	2,731
その他(純額)	2,133	2,072
有形固定資産合計	4,914	4,804
無形固定資産	22	23
投資その他の資産		
投資有価証券	5,097	4,772
その他	862	825
貸倒引当金	194	188
投資その他の資産合計	5,764	5,409
固定資産合計	10,701	10,237
資産合計	26,406	26,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,508	2,664
短期借入金	2,326	2,191
1年内償還予定の社債	426	486
未払金	17	29
未払費用	555	740
未払法人税等	75	35
未払消費税等	132	27
賞与引当金	231	124
役員賞与引当金	4	1
工事損失引当金	4	8
その他	141	221
流動負債合計	6,423	6,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
社債	638	908
長期借入金	1,775	1,449
繰延税金負債	1,215	1,081
退職給付引当金	4,172	4,079
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	75	76
その他	624	614
固定負債合計	8,625	8,332
負債合計	15,049	14,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	522	577
自己株式	17	17
株主資本合計	9,524	9,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,723	1,536
その他の包括利益累計額合計	1,723	1,536
少数株主持分	108	98
純資産合計	11,356	11,215
負債純資産合計	26,406	26,079

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	6,165	4,771
売上原価	4,736	4,078
売上総利益	1,429	693
販売費及び一般管理費	729	692
営業利益	700	0
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	80	80
受取補償金	19	40
雑収入	67	28
営業外収益合計	168	150
営業外費用		
支払利息	41	25
遊休資産維持管理費用	12	16
雑損失	37	38
営業外費用合計	91	80
経常利益	778	70
特別利益		
固定資産売却益	6	11
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	-	0
特別利益合計	7	11
特別損失		
投資有価証券評価損	16	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
その他	3	0
特別損失合計	77	1
税金等調整前四半期純利益	707	80
法人税等	28	24
少数株主損益調整前四半期純利益	678	55
少数株主利益	0	0
四半期純利益	678	55

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	678	55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	187
繰延ヘッジ損益	3	-
その他の包括利益合計	496	187
四半期包括利益	182	131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	131
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はない。

【会計方針の変更等】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。
(退職給付引当金)	当社は、退職金規程の改訂に伴い、平成23年4月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行した。この移行に伴い、過去勤務債務が30百万円減少しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	539百万円	541百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	202百万円	179百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	建材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,813	1,337	677	92	4,921	1,244	6,165	-	6,165
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	567	0	0	3	570	249	820	820	-
計	3,381	1,337	677	95	5,492	1,494	6,986	820	6,165
セグメント利益	376	141	68	78	665	41	707	6	700

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 6百万円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,172	1,204	240	92	525	4,236	534	4,771	-	4,771
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	79	1	-	3	61	145	152	298	298	-
計	2,251	1,206	240	96	587	4,382	687	5,070	298	4,771
セグメント利益又は 損失()	32	75	145	79	21	1	12	11	11	0

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去 11百万円である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「工作機械関連」、「火器」、「建材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしていたが、「その他」に含まれる事業セグメントのうち「国内販売子会社」について、前第3四半期連結会計期間の同事業セグメントの売上高が全事業セグメントの売上高の合計額の10%以上となったことから、前第3四半期連結会計期間より、「国内販売子会社」を新たな報告セグメントとしている。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより区分すると次のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,813	1,337	677	92	451	5,372	793	6,165	-	6,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	567	0	0	3	76	646	173	820	820	-
計	3,381	1,337	677	95	527	6,019	967	6,986	820	6,165
セグメント利益	376	141	68	78	16	681	25	707	6	700

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 6百万円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円41銭	0円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	678	55
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	678	55
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,344	125,315

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

豊和工業株式会社
取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。